



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀内 雅生 TEL 03-6741-4426
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,844	—	353	—	356	—	226	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 240百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	41.31	41.00
26年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年12月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第1四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	9,864	4,489	45.2	815.20
26年12月期	9,227	4,314	46.6	788.09

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,463百万円 26年12月期 4,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	54.9	1,600	28.5	1,570	32.5	990	39.6	180.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	5,475,200株	26年12月期	5,475,200株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	5,475,200株	26年12月期1Q	4,311,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド(VOD))の市場規模は、平成22年の662億円(野村総合研究所調べ)に対し平成26年は1,343億円(同)と、4年間で約2倍に市場が拡大しております。また、スマートフォンなどの携帯型端末やインターネット対応テレビの普及が進み、スマートフォンについては、平成26年には契約数で6,810万件(同)、個人普及率で53.6%(同)、インターネット対応テレビについては、平成25年に日本の総世帯数5,195万世帯(平成22年国勢調査)に対して保有世帯が1,948万世帯(野村総合研究所調べ)と37.5%に達し、インターネットを通じて映像などのコンテンツを楽しむ環境が整ってきております。

ブロードバンド固定回線の総加入世帯数は、平成26年3月末時点で4,335万件(ICT総研調べ)となり、全国世帯数の普及率は77.5%(同)となっております。そのうち光ファイバー回線は2,537万件(同)で全体の58.5%(同)を占め、引き続き堅調な伸びとなっております。

格安モバイル通信サービスは、平成25年度末時点で173万契約(MM総研 国内MVNO市場規模の推移・予測)と、モバイル市場全体の1億5,700万契約(同)のうち1.1%程度です。米国では、平成25年第2四半期においてモバイル市場全体の3億3,500万契約(GSMIntelligence調べ)に対してMVNO契約数が3,400万契約(同)で10%を占めており、成長の余地を十分に残しております。日本では総務省が規制緩和を推進している分野でもあるため、今後の市場拡大が見込まれております。

また、平成27年2月より東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の光回線のサービス卸「光コラボレーション」が開始しており、ブロードバンド固定回線とモバイル回線が一体となった販売が展開され、新たなブロードバンド市場の活性化が見込まれております。

これらの結果、売上高は7,844百万円、営業利益は353百万円、経常利益は356百万円、四半期純利益は226百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

コンテンツプラットフォーム事業では、主に「U-NEXT」サービスの提供を行っております。顧客維持・拡大・顧客満足度向上に向けて電子書籍、音楽等の新たなマルチメディアサービスの提供に取り組みました。

また、引き続きWEBプロモーションにおける施策、通信キャリア、シネマコンプレックス、家電量販店、不動産管理会社などの異業種企業へのサービスのOEM(相手先ブランド)提供等の販売活動を積極的に推し進めたことが契約者数の堅調な推移につながり、事業規模を拡大することができました。

それらに加えて、平成27年2月より、ソフトバンクモバイル株式会社が提供する「アニメ放題」の運営を開始しております。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は2,776百万円、営業利益は298百万円となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業における光インターネット回線の販売代理店サービスでは、不動産業者を含めた代理店網の拡大を引き続き推進し、フレッツ光回線の契約獲得を増加させることができました。

また、「U-mobile」サービスにおいては、業界の市場規模が大きく成長していることもあり、販売数の増加、特に渡航者向けのプリペイド販売数が堅調に推移しました。

なお、平成27年2月より、光インターネット回線「U-NEXT光」を開始したことにより契約者の獲得に必要な販売関連費用を先行して計上しております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は5,067百万円、営業利益は192百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ637百万円増加し、9,864百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,155百万円減少したものの、売掛金が1,051百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて216百万円増加し、8,486百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が200百万円及び無形固定資産が190百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて421百万円増加し、1,378百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が201百万円減少したものの、買掛金が474百万円及び未払金が351百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて564百万円増加し、4,964百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が35百万円及び繰延税金負債が44百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて101百万円減少し、410百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益を226百万円計上したこと等により4,489百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月12日の「平成26年12月期 決算短信」で公表した内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,391	2,839,010
売掛金	3,354,701	4,406,521
たな卸資産	215,954	302,451
前払費用	507,089	798,856
その他	358,947	286,592
貸倒引当金	△160,847	△147,015
流動資産合計	8,270,236	8,486,417
固定資産		
有形固定資産	257,001	457,155
無形固定資産		
その他	499,463	690,235
無形固定資産合計	499,463	690,235
投資その他の資産	200,575	230,879
固定資産合計	957,040	1,378,271
資産合計	9,227,276	9,864,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,196,230	2,670,760
短期借入金	292,026	333,660
1年内返済予定の長期借入金	120,924	120,924
未払金	783,139	1,134,969
未払法人税等	360,327	158,561
賞与引当金	—	62,229
販売促進引当金	98,959	88,532
その他	548,584	395,214
流動負債合計	4,400,193	4,964,851
固定負債		
長期借入金	273,582	238,274
その他	238,570	172,252
固定負債合計	512,152	410,526
負債合計	4,912,346	5,375,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	792,250	952,701
株主資本合計	4,302,922	4,463,373
少数株主持分	12,008	25,937
純資産合計	4,314,930	4,489,311
負債純資産合計	9,227,276	9,864,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,844,656
売上原価	4,983,337
売上総利益	2,861,319
返品調整引当金戻入額	3,141
差引売上総利益	2,864,460
販売費及び一般管理費	2,510,658
営業利益	353,801
営業外収益	
受取利息	179
持分法による投資利益	10,277
その他	171
営業外収益合計	10,627
営業外費用	
支払利息	4,756
為替差損	429
その他	2,541
営業外費用合計	7,728
経常利益	356,700
税金等調整前四半期純利益	356,700
法人税、住民税及び事業税	153,278
法人税等調整額	△36,660
法人税等合計	116,617
少数株主損益調整前四半期純利益	240,082
少数株主利益	13,929
四半期純利益	226,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,082
四半期包括利益	240,082
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	226,153
少数株主に係る四半期包括利益	13,929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム 事業	コミュニケーション ネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,776,923	5,067,733	7,844,656	—	7,844,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,776,923	5,067,733	7,844,656	—	7,844,656
セグメント利益	298,282	192,059	490,342	△136,541	353,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。